

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	防災備蓄推進事業			事業番号	14-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当	高梨 芳房	危機管理課	高梨 芳房	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	1	災害から市民の命を守るまちをつくる	
		施策	14	いざという時の危機対応力の強化	
予算事業名	防災資機材等維持管理費		防災資機材等整備事業費		
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前 ~		終了年度	-
関連法令等	災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法、地震防災対策特別措置法、建築基準法 ほか				
国・県の計画等	防災基本計画、神奈川県地域防災計画 ほか			計画期間	-
関連個別計画	-			計画期間	-
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	本市は、東海地震に係る地震防災対策強化地域、南海トラフ地震防災対策推進地域、首都直下型地震緊急対策区域にそれぞれ指定されており、これらの地震が発生した場合、市域に甚大な被害が発生する恐れがあります。過去の震災の教訓を踏まえるとこれらの大規模地震災害に備えた取り組みとして公的備蓄の拡充を推進する必要があります。				
目的 (何をどうしたいのか)	甚大な災害が発生した場合の避難所運営や応急復旧活動等に的確に対応するため、必要な資機材や食糧等の備蓄を図ります。また、防災資機材等を集中管理するための大型備蓄倉庫を整備します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民、帰宅困難者				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 東海地震を想定した防災備蓄品や資機材等(毛布・床畳・紙おむつ・お粥等)を計画的に整備します。 防災教育や防災訓練において、家庭や地域、企業に対する備蓄品の確保を促進します。 				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	防災備蓄品や資機材等の整備	整備	整備		
	家庭備蓄品の確保	普及啓発	普及啓発		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	家庭における飲料水の備蓄率	67%	75%	80%	



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	大型資機材の一元管理、公的備蓄の計画的整備を図るため、高速道路高架下を活用した(仮称)中央備蓄倉庫の設置について早急に検討を行います。 また、防災教育を通じて、自助・共助の取り組みを推進し、水や食料等家庭備蓄品の普及啓発を行います。			
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金	補助先		
	<input type="checkbox"/> その他	具体的内容		
実施結果	項目	年度		
		28年度	29年度	
	防災備蓄品や資機材等の整備	整備	整備	
	家庭備蓄品の確保	普及啓発	普及啓発	
実施した取組の内容	熊本地震の教訓を踏まえ、避難所用資機材の整備(放送用資機材や簡易テント、特設公衆電話等)を図りました 防災教育を通じて、水や食料、生活必需品の備蓄率の向上に努めました。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	家庭における飲料水の備蓄率	67%	75%	75%

コスト	年度	28年度 実績				29年度 実績				
	事業費合計 (a)		8,949	千円	373	千円				
	内訳	国県支出金 ①	1,638	千円	124	千円				
		地方債 ②	0	千円	0	千円				
		その他特財 ③	0	千円	0	千円				
		一般財源 (a)-①-②-③	7,311	千円	249	千円				
	国県支出金の内容		市町村地域防災力強化推進事業費補助金 補助率:1/3							
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
		その他								
	人件費	正規職員	0.08	人	692	千円	0.08	人	698	千円
		その他の職員	0.37	人	899	千円	0.37	人	895	千円
		人件費合計 (b)	0.45	人	1,591	千円	0.45	人	1,593	千円
	トータルコスト (a)+(b)		10,540	千円	1,966	千円				
	単位当たりコスト	対象数	定義	市民	単位	市民	単位			
			対象数	101,635	人	102,037	人			
総事業費 / 対象数		104	円	19	円					

評価 (Check)へ

評 価 (Check)

<p>進捗状況 〔選択・記入〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)</p>	<p align="center">A</p>	<p>左記判断理由</p>	<p>想定避難者数を基数として、公的備蓄品については、計画的に整備に取り組みました。熊本地震を教訓として、避難所用資機材の整備を充実するとともに、防災教育を通じて、家庭内の水や食料、生活必需物資の備蓄率向上に努めました。</p>
<p>実施水準 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業</p>	<p align="center">—</p>	<p>他都市事業内容等</p>	<p>各市の指定避難所や想定避難者数が異なっていることから、一律に比較することは困難であると考えます。水や食料、生活必需品等の基本的な物資は、同水準で整備されていると考えます。</p>
<p>有効性 〔選択・記入〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)</p>	<p align="center">A</p>	<p>左記判断理由</p>	<p>水や食料、一定の生活必需品等の公的備蓄は、緊急避難的な対応と考えています。基本的には、災害時に備えて、家族分、一週間程度の物資は、各家庭で備蓄をするよう防災教育に努めています。</p>
<p>効率性 〔選択・記入〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)</p>	<p align="center">A</p>	<p>左記判断理由</p>	<p>災害時に備え、公的な備蓄品の整備については、緊急避難的な対応として、想定避難者数分を備蓄しています。水や食料、生活必需物資については、各家庭において事情も異なることから、防災教育を通じて、家庭備蓄率の向上に努めてまいります。</p>

 取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)

<p>事業推進上の課題</p>	<p>熊本地震の教訓を踏まえ、ライフラインの寸断や道路の損壊、交通機関の運休により、一定期間の物流の停滞が想定されます。緊急避難的な対応として、一定量の公的備蓄を行う必要がありますが、「自助」の取組として家庭での備蓄率の向上を図る必要があります。熊本地震では、避難所環境の整備も課題として指摘されたため、資機材整備やマンホール型対応トイレの整備を推進してまいります。</p>
<p>次年度以降の取組の方向性</p>	<p>避難者への確かな情報提供を行うため、テレビやラジオの受信環境やインターネット接続のためのWi-Fi環境の整備に努めます。避難所資機材や公的備蓄品の強化をさらに推進するため、大型備蓄倉庫の整備を図ります。</p>
<p>所管部長による総評</p>	<p>新たに示された首都直下地震に係る県の被害想定では、従来の東海地震の想定避難者数を上回っています。防災資機材や公的備蓄品については、計画的に整備を図る必要があります。そのためには、防災資機材等を良好に管理する大型備蓄倉庫が必要となることから、早期に整備を図る必要があります。</p>